

戦略的パートナーシップの構築に関する日本・ラオス共同声明

トンシン・タンマヴォン・ラオス人民民主共和国（以下「ラオス」という。）首相は、日ラオス外交関係樹立60周年を記念して、2015年3月4日から同7日までの間、公式実務訪問賓客として日本国を訪問した。トンシン首相は、訪問中、天皇陛下が御引見になり、安倍晋三内閣総理大臣と会談したほか、政治・経済の指導者を含む他の要人と面会した。2015年3月6日に行われた安倍総理大臣とトンシン首相との会談において、両首脳は二国間関係・協力に関する幅広い問題及び共通の関心を有する地域・国際問題について意見交換を行い、以下の共同声明及び協力分野に関する附属文書を発出した。

総論

1. 両首脳は、両国が60年の長きに亘って築いてきた友好関係を強調し、特に2010年に恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた「包括的パートナーシップ」の促進を決定して以来最近5年間の二国間関係の発展を評価した。この上で、両首脳は相互の尊重、理解と信頼に基づき、国際社会の平和と繁栄の促進に貢献する互恵的關係を更に発展させるため、二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げすることを決定した。

政治・安全保障

2. 両首脳は、この地域及び地域外での平和と繁栄に対する両国の長きに亘る貢献を評価した。トンシン首相は、日本が第二次世界大戦終了後の70年間平和国家として国際社会に対して一貫して取り組み、積極的に貢献してきたことを賞賛し、日本が国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の下、地域及び国際社会の平和、安定及び繁栄のためにより積極的な役割を果たすことへの支持を表明した。安倍総理は、地域の平和と繁栄への貢献のためにラオスがASEAN内で果たしている重要な役割を強調した。両首脳は、地域及び国際社会の平和と繁栄のために、両国間の政策対話の強化に向けてさらに協力することを確認した。両首脳は、両国が、自由、民主主義、法の支配及び基本的人権の尊重といった普遍的価値を促進するとともに、持続的な平和と繁栄の実現に向けて共に協力することで一致した。

経済協力

3. 両首脳は、二国間及び地域における協力枠組の下で、経済協力を強化することを確認した。安倍総理は、ラオスの持続的発展は両国の利益及び地域全体の安定と繁栄にとって重要であるとの観点から、ラオスの貧困削減、インフラ開発のみならず、産業開発における協力を強化する意図を表明した。トンシン首相は、日本の政府開発援助（ODA）を高く評価し、日本による継続的な支援への期待を表明するとともに、人間中心の投資を通じた「質の高い成長のための質の高いインフラ開発」の推進に向けた日本の努力を、世界の成長の主要なボトルネックである国際的なインフラ・ギャップを縮小する効果的

な手法として強く支持した。両首脳は、日本による初代の青年海外協力隊（JOCV）のラオスへの派遣50周年を祝福し、ラオス社会の発展におけるJOCVの重要な役割を再確認した。

貿易・投資

- 4 両首脳は、両国間の貿易及び投資分野における経済関係が近年急速に緊密化していることを評価した。両首脳は、両国間の貿易及び投資の更なる促進に向けて緊密に協力することで一致した。両首脳は、2015年末までのASEAN共同体構築を見据え、両国のパートナーシップの潜在性を最大限活用し、互恵的なパートナーシップを強化していく。

人的・文化交流

- 5 両首脳は、あらゆる地域、レベルにおける両国間の人的・文化交流が、両国の国民間の相互信頼と理解を促進することに貢献するとの認識を共有した。両首脳は、地方レベルでの交流を含む最近の活発な人的・文化交流を歓迎し、日ラオス外交関係樹立60周年の好機を捉え、相互の信頼と理解の更なる促進のために観光分野を含むこれらの交流を強化するとの見解を共有した。両首脳は、二国間の航空協定の締結を通じ、両国間の直行便が可能な限り早く実現すること、及び最近の日本の桜とラオスの象の記念事業により相互の友好関係がより一層強化されることに強い期待を表明した。

地域及び国際社会における協力

- 6 両首脳は、国際社会におけるこれまでの両国間の協力を高く評価した。両首脳は、両国間の政策対話及び協力の拡大を通じて、両国が一層積極的に地域及び世界の平和と繁栄に貢献していくことを確認した。

2015年3月6日、東京にて署名

安倍晋三
日本国内閣総理大臣

トンシン・タンマヴォン
ラオス人民民主共和国首相

日本・ラオス間の戦略的パートナーシップの下での協力分野
(日本・ラオス共同声明附属文書)

1. 政治・安全保障

(1) 政治・安全保障対話

両首脳は、2014年に両国外務省間で行われた局長級協議及び第1回日・ラオス安全保障対話の成功を高く評価した。両首脳は、これらの次回協議を、2015年の双方にとって都合のよい時期に行う準備があることを確認した。

(2) 不拡散・軍縮

両首脳は、不拡散・軍縮の分野において、協力を強化する意図を共有した。この点に関し、両首脳は2015年に開かれる核兵器不拡散条約(NPT)運用検討会議の成功の重要性を確認した。

(3) 安全保障・防衛協力

両首脳は、ラオスと日本が共同議長として緊密に協力している拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)における人道支援・災害救援専門家会合(EWG)、ラオス学生の防衛大学校への受入れ、災害リスク低減と人材開発のための協力等の様々な分野で、可能な安全保障・防衛協力を促進することで一致した。

2. 経済協力

(1) 総論

安倍首相は、ラオスにおけるインフラ開発、農業、教育、医療・保健、不発弾(U XO)処理の分野における日本の協力を維持・強化することを表明した。トンシン首相は、日本の支援を高く評価し、ミレニアム開発目標(MDGs)や後発開発途上国(LDCs)からの卒業を含む、目標の達成に向けたラオスの努力を再確認した。

(2) 地域における連結性の向上

両首脳は、ASEAN経済共同体(AEC)構築の文脈において、日メコン協力の枠組みを通じ、地域内の連結性の向上及びソフトとハードのインフラ開発を含む様々な分野において相互に協力することで一致した。

(3) ラオス経済の持続的な発展

両首脳は、資源や原材料に付加価値を与える製造業や加工業の発展がラオス経済の持続的な発展を可能にするとの認識を確認した。この観点から、安倍首相はラオスの産業開発への支援を表明した。

3. 貿易・投資

(1) 総論

両首脳は、日メコン協力を含む既存の枠組みを最大限活用し、また「メコン産業開発ビジョン」の策定を通じて、両国間の貿易・投資の促進に向けた機運を一層高めていくことで一致した。

(2) 投資の促進

両首脳は、日本企業のラオスに対する関心の高まりに応じた投資セミナーの開催などの努力を通じて、日本企業によるラオスへの投資を促進するとの意図を共有した。この点について、両首脳は、日ラオス官民合同対話を活用・強化することによって、ラオスの投資環境を維持・発展させるための努力を強化することを確認した。

(3) 地場産業・製品の開発

両首脳は、ラオスにおいて、特に若者と女性に重点を置いた起業家の能力開発とともに、地場産業の開発、地元製品の輸出促進分野において協力するとの認識を共有した。

(4) エネルギー協力

両首脳は、気候変動に対処するための現実的な方法として、水力発電を含むクリーンかつ再生可能な発電を促進することの重要性を確認した。これに関して、高効率石炭火力発電もまた、将来における協力が見込まれる選択肢と考えられる。両首脳は、日本企業とラオスの事業者が、環境に負荷を与えない方法で共同開発しているナムニアップ1水力発電プロジェクトの建設工事開始を歓迎した。

(5) 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）

両首脳は、RCEP交渉に積極的に関与し、またRCEP交渉を2015年末までに完了するとの目標の達成に向けてより一層の協力を行うとの両国のコミットメントを確認した。

4. 人的・文化交流

(1) 航空協定

両首脳は、2015年1月の日・ラオス航空協定の署名を歓迎し、日・ラオス間の直行便開設に向けて協力することで一致した。この点について、両首脳は、両国間の観光交流の促進について協力することで一致した。

(2) 査証免除

トンシン首相は、2015年4月から開始予定である日本政府によるラオスの公用旅券所持者に対する査証免除の実施を歓迎した。

(3) 人的交流

トンシン首相は、安倍総理のイニシアティブにより実施した、JENESYS 2.0（21世紀東アジア青少年大交流計画）などにより、2013年からの5年間で約1500人規模の人的交流を行うとの日本の協力を高く評価した。

(4) 学生交流

トンシン首相は、ラオスからの学生を含む日本における外国人留学生の数を、2020年までに、2012年比で倍増するとの日本の取組を高く評価した。

(5) 科学技術交流

両首脳は、「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」の順調な開始を歓迎し、科学技術分野における交流プログラムを一層促進することで一致した。

(6) WAプロジェクト

トンシン首相は、双方向の芸術・文化交流、日本語学習支援を促進する「文化のWA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」に期待を表明した。

(7) 日本語学習支援

両首脳は、日本語学習支援の分野における協力を促進するとの見解を共有した。そのために、安倍総理は日本語教育アシスタントのラオス派遣に向けて努力することを表明した。

(8) スポーツ交流

両首脳は、「Sport for Tomorrow」プログラムなどのイニシアティブを通じて、両国間での柔道やサッカーなどのスポーツ交流を促進するとの意図を共有した。

(9) 女性のエンパワーメント

両首脳は、安倍首相による「女性の輝く社会」イニシアティブを含む、女性の活躍に向けた協力を強化するとの意図を共有した。

(10) 両国の象徴（日本の桜とラオスの象）の交換

両首脳は、約300本の日本の桜のラオス・フアパン県への植樹、ラオスから京都市動物園への4頭の象の寄贈を高く評価した。

(11) 地方交流

両首脳は、両国間における最近の地方自治体レベルでの交流の発展を高く評価した。

5. 地域・国際問題における協力

(1) ASEAN・東アジア首脳会議（EAS）

両首脳は、ASEAN共同体の構築やEASの強化といった地域の問題について、両国が緊密に協力し合うことを確認した。日本は、ラオスの2016年のASEAN議長国としての成功に向けて支援することを表明した。

(2) テロ対策・国境を越える犯罪

両首脳は、テロ対策や国境を越える犯罪等の非伝統的安全保障分野における両国間の協力を強化していくことで一致した。この点について、両首脳は、日本人及び他の人質の殺害を含む全ての非人道的行為、暴力、残虐な行為及びあらゆる形態のテロに対して、断固たる非難を表明した。両首脳は、両国は決してテロに屈せず、国際社会とともに、揺るぎなく積極的に世界の平和と安定に共に貢献していくとの認識を共有した。この点について、トンシン首相は、非軍事的・人道的支援を含め、日本が中東における平和と安定の促進に向けた取組において果たしている役割を賞賛した。

(3) 海洋秩序

両首脳は、地域及び世界の平和と安定を維持するため、公海における航行及び上空飛行の自由、阻害されない適法な通商、力による威嚇・力の行使によらない国連海洋法条約（UNCLOS）を含む国際法上の国際的に認められた諸原則にのっとりた紛争の平和的解決及び自制の重要性を強調した。両首脳は、海上航行の自由と安全を確保することに資する実効的な規範の重要性を確認した。

(4) 朝鮮半島

両首脳は、朝鮮半島の平和、安全及び安定の維持は非常に重要であるとの見解で一致した。両首脳は、朝鮮半島の非核化を求め、関連する国連安保理決議及び2005年の六者会合共同声明を完全に履行することの重要性を再確認した。また、両首脳は、拉致問題を含む、国際社会が有する人道上の懸念に対処することの重要性を強調した。

(5) 国連改革

両首脳は、代表性、効率性、透明性をより一層確保し、世界情勢の現実に対応するための常任及び非常任理事国の拡大を必要とする安保理を含め、国連の早急な改革が必要であると再確認した。両首脳は、国連創設70周年を見据え、具体的な成果を出すために協力を強化することで一致した。安倍総理は、日本の国連安保理常任理事国入りへのラオスからの支持に感謝を表明した。

(6) 捕鯨

安倍総理は、国際捕鯨委員会（IWC）での協力を含む、捕鯨問題に関するラオスの日本に対する支持を評価した。

(7) 国連防災世界会議・日メコン首脳会議

安倍総理は、アーサン・ラオリィ副首相が本年3月に仙台で開催される第3回国連防災世界会議に参加し、トンシン首相が本年7月に東京で開催される第7回日本・メコン地域諸国首脳会議に参加することを歓迎した。両首脳は、これらの機会を通じて、両国が地域・地球規模課題への対応について協力を強化していくことを確認した。